

第2次秋田県地球温暖化対策推進計画 事業等実施状況 (平成30年度)

目 次

1	省エネルギー対策の推進	1
2	省エネ以外の排出抑制対策の推進	5
3	再生可能エネルギー等の導入の推進	7
4	循環型社会の形成（廃棄物の発生抑制等）	11
5	低炭素型地域づくりの推進	15
6	森林の保全・整備による二酸化炭素吸収促進	16
7	環境教育・学習の推進	19
8	環境価値の創出とカーボンオフセットの普及	20

1 省エネルギー対策の推進

事業名	事業内容	H30実施状況	H30予算	R1事業	R1予算	担当課
科学技術振興ビジョン推進事業 ※<2省エネ以外の排出抑制対策の推進><4循環型社会の形成（廃棄物の発生抑制等）>に再掲	本県の科学技術振興指針である「あきた科学技術振興ビジョン2.0」で共有されている方向性と方策に基づき、県民の生活環境や仕事のあり方等の改善に貢献する研究開発プロジェクト等に競争的研究資金を提供する	自然光と椎茸産生二酸化炭素を利活用した生産技術（ハウス栽培）にかかる研究開発を支援した。（省電力）	5,200	①若手高度人材育成事業、②イノベーション創出研究支援事業、③社会課題解決型研究支援事業の3事業により、「魅力ある生活環境・自然環境を形成する環境・資源フィールド」を対象の1分野とし、研究開発を支援する。	5,200	あきた未来戦略課
あきた産学官連携未来創造研究事業 ※<2省エネ以外の排出抑制対策の推進><4循環型社会の形成（廃棄物の発生抑制等）>に再掲	第二期ふるさと秋田元気創造プランの施策3「新エネルギー立県秋田の創造と環境・リサイクル産業の拠点化」に合致する研究開発に対する競争的研究資金の活用	省エネルギー対策に関連する研究開発への競争的研究資金の活用はなかった（新規採択無し）	12,000	（新規採択無し）	6,000	あきた未来戦略課
秋田県庁環境保全率先実行計画（第四期）※	地球温暖化対策推進法第21条第1項に基づく県の実行計画として位置づけ、県庁の事務事業における電気や燃料等の削減について数値目標を定め、環境負荷の低減に取り組む。 削減目標は、平成25年度の実績を基準として、目標年度である平成33年度において、電気使用量8.0%、燃料使用量2.5%（公用車燃料0.5%）等の削減。 平成29年度から第四期計画期間とし、更なる省エネルギー対策に取り組むものとする。	1. 省エネルギー等に係る取組（削減率は平成28年度と平成29年度の実績の比較） ①電気使用量1.2%削減（照明器具、ＯＡ機器、その他電気機器、エレベーター等） ②燃料（灯油、重油、都市ガス、ＬＰガス）使用量5.2%削減 ③自動車燃料（ガソリン、軽油）使用量5.0%削減 ④水道使用量7.3%削減、可燃ゴミ排出量6.1%削減、コピー用紙使用量17.7%の削減 ⑤県有施設の省エネルギー化（照明のＬＥＤ化、高効率空調設備等の導入、建物の断熱化） 2. グリーン購入に係る取組 ①エコマーク等の環境ラベル表示を参考とした物品の調達（16項目でグリーン調達率90%以上） 3. その他 ①取組結果の公表	1,911	1. 省エネルギー等に係る取組（削減率は対平成27年度実績）の目標値 ①電気使用量4.8%削減（照明器具、ＯＡ機器、その他電気機器、エレベーター等） ②燃料（灯油、重油、都市ガス、ＬＰガス）使用量1.5%削減 ③自動車燃料（ガソリン、軽油）使用量1.5%削減 ④水道使用量1.5%削減及び可燃ゴミ排出量2.5%削減（平成27年度比）、コピー用紙使用量第三期計画期間平均から1.0%の削減 ⑤県有施設の省エネルギー化（照明のＬＥＤ化、高効率空調設備等の導入、建物の断熱化） 2. グリーン購入に係る取組 ①エコマーク等の環境ラベル表示を参考とした物品の調達（16項目でグリーン調達率90%以上） 3. その他 ①取組結果の公表	2,420	環境管理課
※ 地球温暖化対策推進法21条第1項に基づく県の実行計画として位置づけ、秋田県庁の事務事業における電気や燃料等の削減について数値目標を定め、環境負荷の低減に取り組みます。削減目標は、平成25年度の実績を基準として、目標年度（平成33年度）に電気使用量を8.0%、燃料使用量を2.5%削減としています。						

事業名	事業内容	H30実施状況	H30予算	R1事業	R1予算	担当課
環境活動推進事業 (家庭の省エネチャレンジ)	家庭における節電を後押しするとともに、周知・啓発するために、楽しみながら節電に取り組めるキャンペーンを実施する。	県民が楽しみながら参加できる節電等の省エネ対策に取り組めるキャンペーン等を実施し、家庭における節電などの省エネルギー活動を推進する。 あきた省エネファミリーチャレンジキャンペーン参加世帯数：夏 245世帯、冬301世帯	1,064	(H30で終了)	—	温暖化対策課
環境活動推進事業 (あきた省エネ住宅普及促進共同事業)	住宅メーカーと協働して省エネ住宅の普及促進を図る。	住宅展示場等において来場者に断熱方法や省エネ設備について解説したリーフレットを作成・配布した。 リーフレット：2,000部 配布先：ハウスメーカー等27社 (秋田省エネ住宅促進協定締結事業者 16社含む)	543	省エネ住宅の普及を図るため、省エネの普及啓発に係る協定をハウスメーカー等と締結し、住宅展示場等を活用した普及啓発事業を協働で実施する。	543	温暖化対策課
ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業 (我が社の省エネ促進事業)	本県において温室効果ガス排出量の増加が著しい民生業務部門の排出量を抑制することで、オフィス等における省エネ対策を加速化し、事業者全体の温室効果ガス排出量の削減を図る。	秋田市、あきた省エネプラットフォームと連携し、中小規模の事業者を対象とした、公的助成制度や機器更新事例等を紹介する省エネルギーセミナー等を開催した。 ・事業者応援！あきた省エネセミナー（県内1箇所） ・事業者応援！省エネ支援メニュー等説明会	483	秋田市、あきた省エネプラットフォームと連携し、中小規模の事業者を対象とした、省エネ機器更新事例等を紹介するセミナーを県内2箇所で開催するほか、全事業者を対象に、省エネルギーに係る公的助成制度を紹介する説明会を開催する。 ・事業者応援！あきた省エネセミナー（県内2箇所） ・事業者向け省エネ支援事業等に関する説明会	942	温暖化対策課
環境活動推進事業 (あきたエコ&リサイクルフェスティバル／マイバッグ推進運動／エコドライブの推進／食品ロス削減に関する事業) ※<4循環型社会の形成（廃棄物の発生抑制等）><8環境価値の創出とカーボンオフセットの普及>に再掲	家庭やオフィスにおける省エネ対策、エコドライブの普及などの施策を推進し、県民総参加で温室効果ガスの削減を図る。	①あきたエコ&リサイクルフェスティバルを秋田駅前アゴラ広場、買物広場大屋根下にて開催。来場者数：約22,000人 ②事業者とレジ袋削減・マイバッグ持参推進に向けた自主協定の締結。22社（726店舗） HPで参加事業者と削減率を公表。ポスターを作成し、各社に送付。 ③エコドライブ宣言事業所登録事業所 平成30年度末：94事業所	3,227	①あきたエコ&リサイクルフェスティバルの開催 ②マイバッグ推進運動 ③事業者向けエコドライブ推進リーフレット配布 ④食品ロス削減啓発事業	3,959	温暖化対策課
ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業 (環境教育・地球温暖化防止活動拠点)	地球温暖化対策の推進に関する法律に規定されている地域地球温暖化防止活動推進センター（以下「センター」）の機能強化を図る。	温暖化対策推進法で指定された活動拠点の運営に必要な業務を委託して実施した。	5,785	温暖化対策推進法で指定された活動拠点の運営に必要な業務を委託。	5,741	温暖化対策課
管理棟空調設備更新工事	秋田県環境保全センターの管理棟に設置されている空調及び暖房を高効率型空調に更新する。	財団法人省エネルギーセンターが実施する省エネルギー診断を受診	—	管理棟に設置されている既存のパッケージエアコン2台及び石油ファンヒーターをヒートポンプエアコン3台に更新する。	18,600	環境整備課

事業名	事業内容	H30実施状況	H30予算	R1事業	R1予算	担当課
農地管理技術の検証及び農地管理実態調査	農地は炭素吸収源として期待されるため、農地土壌の炭素蓄積管理方法の確立を目指す。	農家は場の土壌炭素、窒素の蓄積量を調査したほか、農業試験場ほ場において水田ほ場の非積雪期間中のメタン・二酸化炭素の発生量を調査するとともに、施肥や管理方法の違いが土壌の炭素蓄積に与える影響を調査した。	1,400	毎年同一地点の土壌炭素、窒素の含有量の調査を実施する。	1,400	農林政策課 (農業試験場)
次世代自動車普及事業 ※<5低炭素型地域づくりの推進>に再掲	地球温暖化の防止及び次世代自動車に関連する県内産業の振興のため、電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車（PHV）の普及を進めるとともに、普及の基盤となる充電インフラ網の整備を促進	○次世代自動車の普及促進及び学生の県内定着のため、『あきたNEXTモーターショー2018』を開催 ・日時：平成30年10月13日、14日 ・場所：県立中央公園スカイドーム ・内容：次世代自動車の展示・試乗、県内部品メーカーの展示、関連するイベントの実施 等 ○第二庁舎充電器の維持管理	6,195	○次世代自動車の普及促進及び学生の県内定着のため、『あきたNEXTモーターフェス2019』を開催 ・日時：令和元年10月20日 ・場所：エリアなかいち ・内容：次世代自動車の展示・試乗、県内部品メーカーの展示、関連するイベントの実施 等 ○第二庁舎充電器の維持管理	2,198	輸送機産業振興室
秋田安全安心住まい推進事業 (住宅リフォーム推進)	県民の居住環境の質の向上のため、既存住宅の耐久性・耐震性の向上、省エネ・省CO ₂ 対策など、住宅のリフォーム等により、県民が安全・安心で快適な生活が営めるよう支援する。	住宅リフォーム推進事業 1) 既存住宅リフォーム（一般）〔従来型〕 ①事業主体：県 ②予定戸数：5,700戸 ③実施内容：住宅の増改築・リフォームの工事で、県内に本店を有する建設業者等が施工する工事の、補助対象工事費の10%（上限12万円）を補助する。 2) 多子世帯（持ち家） ①事業主体：県 ②予定戸数：200戸 ③実施内容：18歳以下の子供3人以上の親子世帯が居住する住宅の増改築・リフォームの工事で、県内に本店を有する建設業者等が施工する工事の補助対象工事費の20%（上限40万円）を補助する。 3) 子育て世帯（空き家購入後） ①事業主体：県 ②予定戸数：70戸 ③実施内容：18歳以下の子供1人以上の親子世帯が居住するために購入した中古住宅の増改築・リフォームの工事で、県内に本店を有する建設業者等が施工する工事の補助対象工事費の30%（上限60万円）を補助する。	422,000	住宅リフォーム推進事業 1) 既存住宅リフォーム（安全安心型（持ち家）） ①事業主体：県 ②予定戸数：2,050戸 ③実施内容：住宅の耐久性・耐震性の向上や省エネ化、克雪化、バリアフリー化に有効なリフォーム工事で、県内に本店を有する建設業者等が施工する工事の、補助対象工事費の10%（上限8万円）を補助する。 2) 子育て世帯（持ち家型） ①事業主体：県 ②予定戸数：500戸 ③実施内容：18歳以下の子供2人以上と同居する親子世帯が居住する住宅の増築・リフォームの工事で、県内に本店を有する建設業者等が施工する工事の補助対象工事費の20%（上限40万円）を補助する。 3) 子育て世帯（空き家購入型） ①事業主体：県 ②予定戸数：100戸 ③実施内容：18歳以下の子供と同居する親子世帯が居住するために購入した中古住宅の増築・リフォームの工事で、県内に本店を有する建設業者等が施工する工事の補助対象工事費の30%（上限60万円）を補助する。 4) 移住・定住世帯（空き家購入型） ①事業主体：県 ②予定戸数：10戸 ③実施内容：秋田県外から県内に移住しようとする世帯が行う、購入中古住宅の増築・リフォーム工事に對し、県内に本店を有する建設業者等が施工する工事の補助対象工事費の30%（上限60万円）を補助する。また、工事前に状況調査を行う場合、補助対象調査費の30%（上限10万円）を補助する。	384,000	建築住宅課

事業名	事業内容	H30実施状況	H30予算	R1事業	R1予算	担当課
県有建築物エスコ推進事業	「県有建築物の最適管理に関する実施計画」におけるエネルギー使用の適正化を図るとともにエネルギー使用全体量削減策の一手法として、エスコ事業の導入を推進する。	○秋田ふるさと村、県立総合プール、県庁第二庁舎、老人福祉エリア（北部・中央・南部）はサービス運用継続中	49,392	○秋田ふるさと村、県庁第二庁舎、老人福祉エリア（北部・中央・南部）はサービス運用継続中	34,545	財産活用課
県有建築物エネルギー管理事業	省エネ法特定事業者としての責務を果たすため、県有建築物におけるエネルギー使用状況の把握、中長期計画の立案、省エネルギー方策の実施、効果検証及び方策の修正を一連のPDCAサイクルとして実施する。	○エネルギー使用状況の把握（４月） ○中長期計画の立案（見直し） ○投資回収効果の高い省エネ改修の実施（LED、インバータ）	74,769	○エネルギー使用状況の把握（４月） ○中長期計画の立案（見直し） ○投資回収効果の高い省エネ改修の実施（LED、インバータ）	77,722	財産活用課
交通安全施設の整備事業 ※<5低炭素型地域づくりの推進>に再掲	・信号灯器のLED化の推進 信号灯器を電球式からLED式に交換し、視認性の向上及び地球温暖化対策としての消費電力の削減を図る。	LED式信号灯器の整備 車両用灯器 200灯 歩行者用灯器 200灯 当該事業のほか、信号機の新設や移設等の事業において、信号灯器の新規整備・交換が伴う際には、全てLED式信号灯器を採用している。	54,652	LED式信号灯器の整備 車両用灯器 200灯 歩行者用灯器 200灯 当該事業のほか、信号機の新設や移設等の事業において、信号灯器の新規整備・交換が伴う際には、全てLED式信号灯器を採用している。	54,845	県警本部 交通規制課

2 省エネ以外の排出抑制対策の推進

事業名	事業内容	H30実施状況	H30予算	R1事業	R1予算	担当課
科学技術振興ビジョン推進事業 ※＜1省エネルギー対策の推進＞＜4循環型社会の形成（廃棄物の発生抑制等）＞に再掲	本県の科学技術振興指針である「あきた科学技術振興ビジョン2.0」で共有されている方向性と方策に基づき、県民の生活環境や仕事のあり方等の改善に貢献する研究開発プロジェクト等に競争的研究資金を提供する	省エネルギー対策に関連する研究開発への競争的研究資金の活用は無かった	5,200	①若手高度人材育成事業、②イノベーション創出研究支援事業、③社会課題解決型研究支援事業の3事業により、「魅力ある生活環境・自然環境を形成する環境・資源フィールド」を対象の1分野とし、研究開発を支援する。	5,200	あきた未来戦略課
あきた産学官連携未来創造研究事業 ※＜1省エネルギー対策の推進＞＜4循環型社会の形成（廃棄物の発生抑制等）＞に再掲	第二期ふるさと秋田元気創造プランの施策3「新エネルギー立県秋田の創造と環境・リサイクル産業の拠点化」に合致する研究開発に対する競争的研究資金の活用	省エネルギー対策に関連する研究開発への競争的研究資金の活用は無かった (新規採択無し)	12,000	(新規採択無し)	6,000	あきた未来戦略課
バイオエタノール等の製造技術の研究開発 (総合食品研究センター研究推進費)	バイオマスをバイオエタノールや有用物質に変換し利活用する研究を実施する。	①バイオリファイナリー技術による環境清浄化に適応した新技術の開発（H28～H30：政策H30予算648千円） H30実施内容： ・秋田杉葉の機能性成分の抽出方法の確立と機能性検証 ・秋田杉葉エキスを配合消毒用エタノールの商品化 ほか ②戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）スマートバイオ産業・農業基盤技術アグリバイオ・スマート化学生産システムの開発（H30～H34：内閣府事業H30予算8,000千円） H30実施内容： 秋田県横手地域をモデル地域として、次世代化学産業の基幹物質の安価・安定供給実現のため、農業系バイオマスの全構成成分から高付加価値化学品・素材を高収率で製造する地域化学生産システムおよびサプライ・バリューチェーンを開発する。	8,648	①戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）スマートバイオ産業・農業基盤技術アグリバイオ・スマート化学生産システムの開発（H30～H34：内閣府事業） R1実施内容： 1年目の研究の成果を踏まえ、各種バイオマスから抽出されたイソプレノイドや他の含有成分に対して、殺菌性・抗菌性や抗ウイルス性および、香り成分の癒やし効果や認知症改善効果の検証により新たな機能を見出し、高負荷価値化の可能性を明らかにする。	5,754	秋田うまいもの販売課 (総合食品研究センター)

事業名	事業内容	H30実施状況	H30予算	R1事業	R1予算	担当課
フロン類適正処理対策事業	① 事業目的：温室効果ガスとして地球温暖化を進行させる働きがあるフロン類の適切な充填と回収及び破壊を推進する。 ② 事業主体：県 ③ 事業内容：業務用エアコン、冷蔵・冷凍機からフロン類を充填回収する業者（第一種フロン類充填回収業者）に係る登録事務、充填量及び回収量の報告とりまとめ及び立入検査等を行う。	○第一種フロン類充填回収業者の登録 ○フロン類充填回収量等報告書の受理 ○第一種フロン類充填回収業者の立入検査 ○第一種特定製品管理者の立入検査	79	○第一種フロン類充填回収業者の登録 ○フロン類充填回収量等報告書の受理 ○第一種フロン類充填回収業者の立入検査 ○第一種特定製品管理者の立入検査	77	環境管理課
日本型直接支払交付金事業（環境保全型） 環境保全型農業直接支払交付金	農業者等が化学肥料・化学合成農薬を慣行栽培の5割以上低減させ、かつ地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動への取組を行った場合、取組面積に応じて支援。	地球温暖化防止に効果が高い取組（カバークロップ、堆肥の施用）：798ha実施 生物多様性保全に効果が高い取組（有機農業、冬期湛水、IPM）：727ha実施 計 1,525ha	104,397	地球温暖化防止に効果が高い取組（カバークロップ、堆肥の施用）：実施予定792ha 生物多様性保全に効果が高い取組（有機農業、冬期湛水、IPM）：実施予定969ha 計 1,761ha	102,519	水田総合利用課
日本型直接支払交付金事業（環境保全型） 環境保全型農業推進事業	環境に配慮した農業の推進方針を定めるとともに、エコファーマー認定数向上や、有機農業の取組等を通じた環境保全型農業の拡大を図る。	環境保全型農業（有機農業・特別栽培農産物）、エコファーマー制度の推進。	948	環境保全型農業（有機農業・特別栽培農産物）、エコファーマー制度の推進。	866	水田総合利用課
林業・木材産業構造改革事業（次世代林業基盤づくり事業） ※<6森林の保全・整備による二酸化炭素吸収促進>に再掲	①事業目的：県産材の需要拡大を図るため、先導的なモデルを用いた施設などの公共建築物の木造化、木質化に要する経費に対して助成する。 ②事業主体：市町村、民間事業者等 ③事業内容：木造公共施設の整備に対する助成 ④補助率：15%以内	実績無し	38,125	（H30で終了）	—	林業木材産業課
新エネルギー産業創出・育成事業 ※<3再生可能エネルギー等の導入の推進>に再掲	本県の多様で豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを活かしながら、本県産業の一翼を担う分野として期待される新エネルギー産業等への進出を支援する。	⑤水素エネルギー導入促進事業 ・水素エネルギーの利用や、関連産業への参入の促進を目指した産学官コンソーシアムによるセミナーを開催した。	31,220の一部	⑤水素エネルギー導入促進事業 ・水素エネルギーの利用や、関連産業への参入の促進を目指した産学官コンソーシアムによるセミナーの開催等	26,878の一部	資源エネルギー産業課

3 再生可能エネルギー等の導入の推進

事業名	事業内容	H30実施状況	H30予算	R1事業	R1予算	担当課
農業水利施設小水力発電可能性調査事業	小水力発電による新エネルギーの導入を促進するため、県内の農業水利施設が有する発電量の把握と実現の可能性を検討し、市町村や土地改良区での活用や民間等の参入に向けた取り組みを推進する。	○農業水利施設小水力発電事業化調査 N=1地区 平成28年度までの可能性調査において可能性ありと判断され、導入意欲のある土地改良区等の農業水利施設について、概略設計を行った。 ○農業水利施設小水力発電実施設計 N=1地区 農業水利施設を利用した小水力発電施設整備を実施すべく、施設の詳細設計のほか、必要となる協議や各種手続きに必要な資料整備を行った。	7,300	小水力発電調査に係る国庫補助事業の終了に伴い本事業も平成30年度で終了とする。 今後は施設整備に係る事業で対応していくが本年度予定はなし。	—	農山村振興課
地域用水環境整備事業（小水力発電施設整備）	農業水利施設を活用した小水力発電による再生可能エネルギーを導入し、土地改良施設等の維持管理費の節減を図るとともに、その効果を広く周知することで、県内における小水力発電の普及を促進する。	○小水力発電施設整備 N=1地区 29年度新規1地区について、小水力発電施設整備を実施。	136,200	○小水力発電施設整備 N=4地区 29年度からの継続1地区及び30年度新規2地区、R1年度新規1地区について、小水力発電施設整備を行う。	128,400	農地整備課
ウッドファーストなあきたの住まいづくり促進事業 ※<6森林の保全・整備による二酸化炭素吸収促進>に再掲	①事業目的：木材を優先的に利用する「ウッドファースト」を県民運動として展開するとともに、住宅分野・非住宅分野においても県産材利用を促進することにより、林業・木材産業の成長産業化を推進する。 ②事業主体：県、工務店等 ③事業内容： （１）県内事業 構造材及び下地材に県産材を60%以上利用した住宅の新築等の取組、また県産材を利用した住宅の普及PRの取組に対して助成を行う。 ・助成対象 工務店グループ等 ・助成内容 ○県産材利用住宅の新築等 …15万円／戸 ○県産材利用住宅のPR …50万円 （２）県外事業 構造材及び下地材に県産材を6㎡以上利用した住宅の建築に対して、県産品と交換できるポイントを交付した。 ・助成対象 施主（工務店を通じて申請） ・助成内容 県産品と交換できるポイント（10万円相当）を交付	（R1新規）	0	（１）県内事業 ○県産材利用住宅の新築等 400戸 ○県産材利用住宅のPR 20グループ （２）県外事業 ポイント交付 300戸	108,709	林業木材産業課

事業名	事業内容	H30実施状況	H30予算	R1事業	R1予算	担当課
林業・木材産業構造改革事業 (次世代林業基盤づくり事業) ※<6森林の保全・整備による二酸化炭素吸収促進>に再掲	①事業目的： 木材の利用拡大等を図るため、木質バイオマスの供給・利用施設の整備に対して助成 ②事業主体：市町村、協同組合、民間事業者等 ③事業内容：木質燃料製造施設等 ④補助率：1／2以内	木質チップボイラーほか	38,125	(H30で終了)	—	林業木材産業課
ウッドファーストあきた木材利用ポイント事業 ※<6森林の保全・整備による二酸化炭素吸収促進>に再掲	①事業目的：地元の木材を優先的に活用する、「ウッドファースト」（木材利用第一主義）な秋田の暮らしを県民を挙げて推進することを通じて、林業・木材産業等地方産業の成長産業化や地域社会の活性化を図る ②事業主体：秋田県木材産業協同組合連合会(H27), 公募団体(H28, H29) ③事業内容：県産材使用の住宅建築や内装・外装木質化、ペレットストーブ、薪ストーブ、県産木製品購入に対し、県産品等と交換ができるポイントを付与。 (県内) ・住宅における県産構造材等の利用 定額：20万ポイント ・住宅における内外装木質化 上限：10万ポイント／戸 ・ペレット・薪ストーブ等の購入 上限：10万ポイント (県外) ・住宅における県産構造材等の利用 定額：10万ポイント ・住宅における内装木質化 定額：5万ポイント	ポイント発行総額 127,634千円	130,000	(H30で終了)	—	林業木材産業課

事業名	事業内容	H30実施状況	H30予算	R1事業	R1予算	担当課
再生可能エネルギー発電事業者への資金支援	再生可能エネルギーの発電事業者を創出・育成するため、環境アセスメント等に係る費用や運転資金及び設備導入にかかる資金を支援する。	①新事業展開資金（再生可能エネルギー導入支援資金） ・融資限度額：2.8億円 ・実績なし ・金利：1.50% ・保証料：1.55%以下 ②新事業展開資金（再生可能エネルギー設備資金） ・融資限度額：2億円 ・実績6件、88百万円 ・金利：1.50% ・保証料：1.07% ③企業立地促進資金（再生可能エネルギー関連） ・融資限度額：10億円 ・実績無し ・金利：1.5%	①544,397 ②1,952,129 ③349,000	①新事業展開資金（再生可能エネルギー導入支援資金） ・融資限度額：2.8億円 ・金利：1.50% ・保証料：1.55%以下 ②新事業展開資金（再生可能エネルギー設備資金） ・融資限度額：2億円 ・金利：1.50% ・保証料：1.07% ③企業立地促進資金（再生可能エネルギー関連） ・融資限度額：10億円 ・金利：1.5%	①融資枠1億円 予算463,097 ②融資枠2億円 予算1,549,398 ③融資枠2.90億円 予算294,155	産業政策課
新エネルギー産業創出・育成事業 ※＜2省エネ以外の排出抑制対策の推進＞に再掲	本県の多様で豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを活かしながら、本県産業の一翼を担う分野として期待される新エネルギー産業等への進出を支援する。	①再生可能エネルギー導入促進事業 ・再生可能エネルギーを活用した発電等の事業を行う県内事業者の創出・育成に向けた情報収集・情報交換等 ②県内発電事業者等育成事業 ・アドバイザー派遣1件（アドバイザー1人） ・風況調査補助金2件 ③新エネルギー関連産業創出支援事業 ・県内大学、技術専門学校において、風力発電メンテナンスに関する短期講座を開催した。 ・発電事業者と関連産業への進出を目指す県内企業とのマッチング会議を開催した。 ・メンテナンス技術者養成支援事業補助金3件 ④洋上風力発電導入促進事業 ・関連産業への進出を目指す「あきた洋上風力発電関連産業フォーラム」会員企業を対象に、ビジネスセミナーを開催した。 ⑤水素エネルギー導入促進事業 ・水素エネルギーの利用や、関連産業への参入の促進を目指した産学官コンソーシアムによるセミナーを開催した。 ⑥地熱エネルギー多面的利用促進事業 ・地熱エネルギー多面的利用促進コンソーシアムを設立し、検討会議等を開催した。	31,220	①再生可能エネルギー導入促進事業 ・再生可能エネルギーを活用した発電等の事業を行う県内事業者の創出・育成に向けた情報収集・情報交換等 ②県内発電事業者等育成事業 ・発電事業者育成のためのアドバイザー派遣 ・風況調査に要する経費の支援 ③新エネルギー関連産業創出支援事業 ・風力発電に係るメンテナンス人材育成プロジェクト ・発電事業者と関連産業への進出を目指す県内企業とのマッチング支援 ・メンテナンス技術者の養成に要する経費の支援 ④洋上風力発電導入促進事業 ・洋上風力発電の導入促進 ・関連産業への進出を目指す県内企業を対象としたセミナーの開催等 ⑤水素エネルギー導入促進事業 ・水素エネルギーの利用や、関連産業への参入の促進を目指した産学官コンソーシアムによるセミナーの開催等 ⑥地熱エネルギー多面的利用促進事業 ・地熱エネルギーの多面的な利用に向けた検討会や先進事例調査の実施	26,878	資源エネルギー産業課

事業名	事業内容	H30実施状況	H30予算	R1事業	R1予算	担当課
成瀬発電所建設事業	・未利用再生エネルギーを有効活用するため、国土交通省の成瀬ダム建設事業に共同参画し、最大出力5,800kWの水力発電所を建設する。 (R7年4月運転開始予定)	・成瀬ダム建設事業の共同事業者として、国土交通省に対し、特定多目的ダム法第7条に規定されるダム負担金の支出や発電所の実施設計を行った。	304,992	・成瀬ダム建設事業の共同事業者として、国土交通省に対し、特定多目的ダム法第7条に規定されるダム負担金の支出等を行う。	426,698	公営企業課
発電所準備調査事業	・未利用包蔵水力を有効活用するため、水力発電所建設の可能性調査等を行う。 ・既存発電所の大規模改良の適否並びに能力増強について比較検討調査を行う。	・砂子沢、鳥海地点に関する資料作成や各種協議などを行った。	11,017	・砂子沢、鳥海地点に関する資料作成や各種協議などを行う。 ・東北地方電源募集プロセスに係る送電線建設経費として、東北電力に対し、基幹線工事負担金等を支出する。	89,945	公営企業課
小和瀬発電所大規模改良事業	・運転開始から50年を迎え発電機の絶縁耐力低下や、水路工作物の漏水等による老朽化が著しいことから、発電設備の全面更新を実施するとともに、発電能力の増強を図り、併せて固定価格買取制度の適用により整備を進める。 (R4年6月運転開始予定)	・水車発電機等の更新設計を行った。 ・発電所建屋耐震診断等を行った。	33,150	・発電所建屋耐震補強設計等を行う。 ・屋外変電所棟新築設計等を行う。	21,770	公営企業課
鎧畑発電所新型フランス水車実証事業	・変流量・変落差に対応した新型フランス水車について、実証試験を通じて開発を行うことにより、水力発電の普及拡大を推進する。 (R2年運転開始予定)	・現地地形測量、地質調査を行った。 ・建屋、電気設備等の実施設計を行った。	22,661	・建屋新築工事を行う。 ・水圧鉄管、水車発電機等の設置工事を行う。	248,670	公営企業課

4 循環型社会の形成（廃棄物の発生抑制等）

事業名	事業内容	H30実施状況	H30予算	R1事業	R1予算	担当課
科学技術振興ビジョン推進事業 ※<1省エネルギー対策の推進><2省エネ以外の排出抑制対策の推進>に再掲	本県の科学技術振興指針である「あきた科学技術振興ビジョン2.0」で共有されている方向性と方策に基づき、県民の生活環境や仕事のあり方等の改善に貢献する研究開発プロジェクト等に競争的研究資金を提供する	自然光と椎茸産生二酸化炭素を利活用した生産技術（ハウス栽培）にかかる研究開発を支援した。（椎茸産生CO2の再利用）	5,200	①若手高度人材育成事業、②イノベーション創出研究支援事業、③社会課題解決型研究支援事業の3事業により、「魅力ある生活環境・自然環境を形成する環境・資源フィールド」を対象の1分野とし、研究開発を支援する。	5,200	あきた未来戦略課
あきた産学官連携未来創造研究事業 ※<1省エネルギー対策の推進><2省エネ以外の排出抑制対策の推進>に再掲	第二期ふるさと秋田元気創造プランの施策3「新エネルギー立県秋田の創造と環境・リサイクル産業の拠点化」に合致する研究開発に対する競争的研究資金の活用	省エネルギー対策に関連する研究開発への競争的研究資金の活用はなかった (新規採択無し)	12,000	(新規採択無し)	6,000	あきた未来戦略課
環境産業活性化推進事業	①目的：県内のリサイクル関連産業の育成、資源の循環的利用、廃棄物の減量化を図るため、秋田発のリサイクル製品を知事が認定し、その利用を推進することで循環型社会の構築を目指す。 ②事業主体：県 ③事業内容 (1)環境（リサイクル）産業活性化推進費 リサイクル製品の認定審査会、認定リサイクル製品のパンフレットの作成・配布、リサイクル産業の活性化推進に資する会議等の開催。 (2)認定リサイクル製品利用拡大推進事業 秋田発のリサイクル製品を公共性の高い施設等の工事にモデル的に使用することで、事業者への施工機会の提供、県民に対してのPRを図る。	(1)環境（リサイクル）産業活性化推進費 ①第30回の認定審査 ②製品紹介パンフレット配布 ③ウェブサイトで製品を紹介 ④各種イベントでの認定製品展示PR (2)認定リサイクル製品利用拡大推進事業 ①多くの県民が利用する公共交通機関施設、宿泊施設などの設備の新設または改修に認定リサイクル製品を使用する整備に対して助成し、認定リサイクル製品のPRを図る ②ウェブサイトの実績等を紹介 ③県内環境イベントへのリサイクル製品のPR展示を委託し、リサイクル製品の普及を図る	7,383	(1)環境（リサイクル）産業活性化推進費 ①第31回、第32回の認定審査 ②製品紹介パンフレット配布 ③ウェブサイトで製品を紹介 ④各種イベントでの認定製品展示PR (2)認定リサイクル製品利用拡大推進事業 ①多くの県民が利用する公共交通機関施設、宿泊施設などの設備の新設または改修に認定リサイクル製品を使用する整備に対して助成し、認定リサイクル製品のPRを図る ②ウェブサイトの実績等を紹介 ③県内環境イベントへのリサイクル製品のPR展示を委託し、リサイクル製品の普及を図る	16,715	環境管理課

事業名	事業内容	H30実施状況	H30予算	R1事業	R1予算	担当課
環境活動推進事業 (あきたエコ&リサイクルフェスティバル/マイバッグ推進運動/海のゴミ、元はどこのごみ?事業/ごみ拾いイベント事業/海岸漂着物調査事業/クリーンあきた推進事業/市町村海岸漂着物等発生抑制普及啓発事業費補助金) ※<1省エネルギー対策の推進><8環境価値の創出とカーボンオフセットの普及>に再掲	家庭やオフィスにおける省エネ対策、エコドライブの普及などの施策を加速化し、県民総参加で温室効果ガスの削減を図る。	①あきたエコ&リサイクルフェスティバルを秋田駅前アゴラ広場、買物広場大屋根下にて開催。来場者数：約22,000人 ②事業者とレジ袋削減・マイバッグ推進に向けた自主協定の締結。22社（726店舗） H P で参加事業者と削減率を公表。ポスターを作成し、各社に送付。	3,127	①あきたエコ&リサイクルフェスティバルの開催 ②マイバッグ推進運動 ③海のゴミ、元はどこのごみ?事業 ④ごみ拾いイベント事業 ⑤海岸漂着物調査事業 ⑥クリーンあきた推進事業 ⑦市町村海岸漂着物等発生抑制普及啓発事業費補助金	10,168	温暖化対策課
海岸漂着物地域対策推進事業（海のゴミ、元はどこのごみ?事業/スポーツごみ拾い事業/海岸漂着物・普及啓発事業/クリーンあきた推進事業）	海岸管理者、関係地方公共団体、民間団体及び地域住民が連携・協力しながら、海岸漂着物等（ごみ）の発生抑制に努めることにより、海洋環境の保全を図る。	海岸漂着物調査・普及啓発事業、スポーツごみ拾い事業、クリーンあきた推進事業を実施した。 ○「海のゴミ、元はどこのごみ?事業」を雄物川流域において地元小・中学生を交え、GPS 模擬フロートによる流下・漂着状況調査を実施 ○スポーツごみ拾い事業 ・大仙市：11組・34人参加 ・秋田市：悪天候により中止（16組・57人参加申込）、講演を実施 ○海岸漂着物調査・普及啓発事業 ・「海岸漂着物調査事業」を秋田市桂浜海岸において中学生により実施 ・上小阿仁村及び八峰町に対し普及啓発用チラシ作成費等を間接補助 ○クリーンあきた推進事業 ・あきたビューティフルサンデー：89,147人参加 ・あきたクリーン強調月間：106,345人参加	6,307	(H30で終了) ※「環境活動推進事業」に統合	—	温暖化対策課
不法投棄未然防止啓発活動事業	県民、地域団体・NPO等、事業者、行政が一体となって不法投棄廃棄物の撤去活動を展開し、不法投棄の現状についての意識啓発を行うことにより、不法投棄の未然防止を図る。	県内8地域（地域振興局毎）の24箇所を実施。参加者は573人。	6,568	(1)不法投棄ごみ撤去活動 県内8地域振興局の概ね各3か所において、県民、事業者、行政が一体となった不法投棄ごみ撤去活動を展開し、不法投棄の現状を確認・アピールすることで不法投棄の未然防止を図る。 (2)排出事業者等人材育成 排出事業者の方々を対象に廃棄物処理法等に関する講習会を開催し、正しい知識や情報を身につけてもらうとともに、廃棄物処理やリサイクル等の適正な指導のために廃棄物行政担当職員のスキルアップを図る。	7,698	環境整備課

事業名	事業内容	H30実施状況	H30予算	R1事業	R1予算	担当課
廃棄物減量化推進事業	県民、地域団体・NPO等、事業者、行政がそれぞれの役割分担のもとに協力しながら、廃棄物の3R（発生抑制、再使用、再生利用）と適正処理を実施し、循環型社会の形成を推進する。	(1) ごみゼロあきた推進事業 ごみゼロあきたハンドブックを更新し、最新の3Rに関する情報及びその実践方法を発信することで普及啓発を図るとともに、中小事業所への立入検査等多様な機会を捉えてチラシを配布し、3Rの積極的な取り組みを促した。 (2) 事業系廃棄物減量化推進事業 10月の秋田県事業系廃棄物減量化推進月間にあわせ廃棄物減量化セミナーを県内3カ所で実施。参加者117人。	1,719	「秋田県事業系廃棄物減量化推進月間」に併せて集中的に取組を行うよう事業者や市町村へ周知するとともに、県自らも事業者を対象とした減量化推進セミナーの開催等により、ごみ減量化に向けた意識を醸成し、具体的な取組につなげる。	1,519	環境整備課
環境・リサイクル産業集積促進事業	環境・リサイクル産業の更なる集積を促進し、国内外の一大拠点を目指すとともに、県全域における環境・リサイクル産業の創出・育成を促進し、持続可能な環境調和型社会を構築する。	①環境・リサイクル産業の創出・育成のため、廃棄物等の未利用資源の有効活用や事業化への支援・普及事業を実施した。 ・関係企業・市町村等と情報・意見の交換を行う「環境・リサイクル産業推進調整会議」を開催した。 ・石炭火力発電所等から発生する石炭灰の利活用を促進するため、コンクリート製品製造事業者等を対象としたセミナーを開催した。また、洋上風力発電設備等での石炭灰利用の可能性調査を実施した。 ・食品リサイクルにかかる県内の実態調査及び県外先進地調査を行った。 ②産業廃棄物の発生抑制・減量化、リサイクル促進に寄与する事業に対し経費の一部を助成した。（施設整備3件、研究開発1件） ③環境イベントへ出展し、県内の環境・リサイクル産業及びリサイクル製品等をPRした。 ④食品廃棄物の排出事業者とリサイクル事業者のネットワークの形成を支援するため、マッチングセミナーを開催した。	50,617	①環境・リサイクル産業の創出・育成のため、廃棄物等の未利用資源の有効活用や事業化への支援・普及事業を実施する。 ・関係企業・市町村等と情報・意見の交換を行う「環境・リサイクル産業推進調整会議」を開催する。 ・石炭火力発電所等から発生する石炭灰の利活用を促進するため、コンクリート製品製造事業者等を対象としたセミナーを開催する。また、洋上風力発電設備等での石炭灰利用の可能性調査を実施する。 ・事業所から発生する小型家電等について実態把握のための調査を行う。 ②産業廃棄物の発生抑制・減量化、リサイクル促進に寄与する事業に対し経費の一部を助成する。 ③環境イベントへ出展し、県内の環境・リサイクル産業及びリサイクル製品等をPRする。 ④排出事業者とリサイクル事業者等のネットワーク形成を支援するため、セミナーの開催や事例調査等を行う。 ⑤レアメタル等リサイクル資源特区事業を推進するため、リサイクルに関する処理コストの低減や物流の確保などにより、レアメタル等資源の集約、供給基地の形成を促進する。 ・県内市町村及び関連企業等と連携し、新たな事業の掘り起こしに向けた協議を進める。 ・自動車メーカー等が県内のリサイクル企業との協業によりアジアで実施している自動車リサイクル事業に関連する情報収集や、事業者との情報交換を行う。	63,763	資源エネルギー産業課
がんばる中小企業応援事業（企業立地・雇用増加型）	環境・リサイクル産業、省エネルギー・新エネルギー関連産業及び資源素材型産業において、意欲を持って自社の競争力強化を図ろうとする中小企業を「がんばる中小企業」に認定し、当該企業の新たな取り組みを支援する。	補助金交付件数 5件 （施設整備1件、人件費4件） 指定件数 1件	26,279	補助金交付件数5件（人件費）の見込み。	14,000	資源エネルギー産業課

事業名	事業内容	H30実施状況	H30予算	R1事業	R1予算	担当課
あきた企業立地促進 助成事業補助金「環 境・エネルギー型、 資源素材型」	環境・リサイクル産業、省エネルギー・新 エネルギー関連産業及び資源素材型産業に おいて、県内で事業を行う企業の設備投資 や新たな雇用創出等に対し支援する。	補助金交付件数 7 件 (施設整備 3 件、人件費 4 件) 指定件数 1 件	1, 203, 079	補助金交付件数 6 件(施設整備 1 件、人件費 5 件) の見 込み。	168, 792	資源エネルギー 産業課
レアメタル等リサイ クル資源特区推進事 業	平成23年12月に指定を受けた「レアメタル 等リサイクル資源特区」事業を推進するた め、リサイクルに関する処理コストの低減 や物流の確保などにより、レアメタル等資 源の集約、供給基地の形成を促進する。	○自動車メーカーが県内のリサイクル関連企業 との協業により海外で実施している自動車リサ イクル事業について、事業者等との情報交換、 関係機関からの情報収集等を行った。 ○小型家電の効率的な回収方法について、先進 事例や県内の実態調査を行い、事業者・市町村 等による研究会を開催した。 ○新たな事業の掘り起こしに向けた協議を行う ため、県内市町村・関連企業等による会議を開 催した。	4, 378	(「環境・リサイクル産業集積促進事業」に集約。)	0	資源エネルギー 産業課
はばたく中小企業投 資促進事業(環境・ エネルギー型、資源 素材型)	環境・リサイクル産業、省エネルギー・新 エネルギー関連産業及び資源素材型産業の 分野への参入など事業拡大に向けた設備投 資と雇用拡大を行う中小企業を「はばたく 中小企業」として認定し、当該企業の新た な取り組みを支援する。	(H30新規のため)	—	(H30年度までに認定が無いため)	0	資源エネルギー 産業課
県北地区広域汚泥処 理事業	生活排水処理汚泥の利活用 ・下水汚泥等生活排水処理汚泥の資源化	○県北地区広域汚泥資源化施設の建設 (施工：土木工事、建築工事、プラント工事) 【施設概要】 県北地区 3 市 3 町 1 組合からの生活排水処理 により発生する汚泥を集約し、資源化する施 設。事業運営はR2～21年度までの20年間で年間 約7, 800t _〃 の処理を計画。	1, 188, 000	○県北地区広域汚泥資源化施設の建設 (施工：土木工事、建築工事、プラント工事)	1, 313, 000	下水道課

5 低炭素型地域づくりの推進

事業名	事業内容	H30実施状況	H30予算	R1事業	R1予算	担当課
エコ交通の日	毎月第4金曜日を「エコ交通の日」と定め、マイカーへの過度な依存を避けるとともに、可能な範囲で他の交通手段での通勤を呼びかける。	10月26日を重点実施日と設定	0	10月25日を重点実施日と設定	0	交通政策課
次世代自動車普及事業 ※<1省エネルギー対策の推進>に再掲	地球温暖化の防止及び次世代自動車に関連する県内産業の振興のため、電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車（PHV）の普及を進めるとともに、普及の基盤となる充電インフラ網の整備を促進	○次世代自動車の普及促進及び学生の県内定着のため、『あきたNEXTモーターショー2018』を開催 ・日時：平成30年10月13日、14日 ・場所：県立中央公園スカイドーム ・内容：次世代自動車の展示・試乗、県内部品メーカーの展示、関連するイベントの実施 等 ○第二庁舎充電器の維持管理	6,195	○次世代自動車の普及促進及び学生の県内定着のため、『あきたNEXTモーターフェス2019』を開催 ・日時：令和元年10月20日 ・場所：エリアなかいち ・内容：次世代自動車の展示・試乗、県内部品メーカーの展示、関連するイベントの実施 等 ○第二庁舎充電器の維持管理	2,198	輸送機産業振興室
交通安全施設の整備事業 ※<1省エネルギー対策の推進>に再掲	信号灯器のLED化の推進 信号灯器を電球式からLED式に交換し、視認性の向上及び地球温暖化対策としての消費電力の削減を図る。	LED式信号灯器の整備 車両用灯器 200灯 歩行者用灯器 200灯 当該事業のほか、信号機の新設や移設等の事業において、信号灯器の新規整備・交換が伴う際には、全てLED式信号灯器を採用している。	54,652	LED式信号灯器の整備 車両用灯器 200灯 歩行者用灯器 200灯 当該事業のほか、信号機の新設や移設等の事業において、信号灯器の新規整備・交換が伴う際には、全てLED式信号灯器を採用している。	54,845	県警本部 交通規制課

6 森林の保全・整備による二酸化炭素吸収促進

事業名	事業内容	H30実施状況	H30予算	R1事業	R1予算	担当課
林業・木材産業構造改革事業 (次世代林業基盤づくり事業) ※〈3再生可能エネルギー等の導入の推進〉に再掲	①事業目的：木材の利用拡大等を図るため、木質バイオマスの供給・利用施設の整備に対して助成する。 ②事業主体：市町村、協同組合、民間事業者等 ③事業内容：木質燃料製造施設等 ④補助率：1／2以内	木質チップボイラーほか	38,125	(H30で終了)	—	林業木材産業課
ウッドファーストあきた県民運動推進事業	①事業目的：地元の木材を優先的に活用する、「ウッドファースト」(木材利用第一主義)な秋田の暮らしを実現するため、県民意識の高揚を図る。 ②事業主体：県 ③事業内容：フォーラム等の開催	イベント2回	2,268	イベント1回	1,223	林業木材産業課
秋田スギ循環利用促進モデル事業	①事業目的：資源の循環利用に必要な伐採跡地への再造林を推進するため低コスト化が期待できる皆伐・再造林一貫作業のモデル実証事業を実施する。 ②事業主体：森林組合、林業事業体等 ③事業内容：皆伐と再造林が一体となった一貫作業システムの実施と、事業経費調査に要する費用を支援。 ④補助率：定額950千円／ha	25.24ha	24,118	(H30で終了)	—	林業木材産業課
次代につなぐ再造林促進対策事業	①事業目的：森林所有者の再造林意欲を喚起するため、森林施業の低コスト化技術の開発・普及とともに、林業経営体独自の低コスト化等に向けた取組を支援・促進することにより、森林所有者の負担軽減を図る。 ②事業主体：県、林業経営体 ③事業内容：森林施業の低コスト化に向けた林業経営体の取組を促進するため、森林施業の集約化や創意工夫による独自技術の実践等、低コスト化を図りながら再造林を実施する林業経営体に対し、助成金を交付する。	(R1新規)	0	210 ha	32,030	林業木材産業課

事業名	事業内容	H30実施状況	H30予算	R1事業	R1予算	担当課
造林関係補助事業	①事業概要：地球温暖化防止対策、生物多様性の保全など、地球環境保全の面からも森林の重要性が認識されており、市町村や森林組合等が行う植栽や間伐等の森林施業に対し補助し、森林の持つ多面的な機能が十分発揮できる森林を育成する。 ②事業主体：市町村、森林組合等 ③事業内容：植栽、下刈、枝打、間伐等の森林施業に対する補助	間伐等 A= 7,120 ha	4,716,916	間伐等 A= 9,360 ha	4,871,267	林業木材産業課
ウッドファーストあきた木材利用ポイント事業 ※<3再生可能エネルギー等の導入の推進>に再掲	①事業目的：地元の木材を優先的に活用する「ウッドファースト」（木材利用第一主義）な秋田の暮らしを県民を挙げて推進することを通じて、林業・木材産業等地方産業の成長産業化や地域社会の活性化を図る ②事業主体：秋田県木材産業協同組合連合会（H27）、公募団体（H28） ③事業内容：県産材使用の住宅建築や内装・外装木質化、ペレットストーブ、薪ストーブ、県産木製品購入に対し、県産品等と交換ができるポイントを付与。 住宅における県産構造材等の利用 定額：20万ポイント 住宅における内外装木質化 上限：10万ポイント／戸 ペレット・薪ストーブ等の購入 上限：10万ポイント	ポイント発行総額 127,634千円	130,000	（H30で終了）	0	林業木材産業課
ウッドファーストあきたの住まいづくり促進事業 ※<3再生可能エネルギー等の導入の推進>に再掲	①事業目的：木材を優先的に利用する「ウッドファースト」を県民運動として展開するとともに、住宅分野・非住宅分野においても県産材利用を促進し、林業・木材産業の成長産業化を推進する。 ②事業主体：県、工務店等 ③事業内容： （1）県内事業 構造材及び下地材に県産材を60%以上利用した住宅の新築等の取組、また県産材を利用した住宅の普及PRの取組に対して助成を行う。 ・助成対象 工務店グループ等 ・助成内容 ○県産材利用住宅の新築等 …15万円／戸 ○県産材利用住宅のPR …50万円 （2）県外事業 構造材及び下地材に県産材を6㎡以上利用した住宅の建築に対して、県産品と交換できるポイントを交付した。 ・助成対象 施主（工務店を通じて申請） ・助成内容 県産品と交換できるポイント（10万円相当）を交付	（R1新規）	0	（1）県内事業 ○県産材利用住宅の新築等 400戸 ○県産材利用住宅のPR 20グループ （2）県外事業 ポイント交付 300戸	108,709	林業木材産業課

事業名	事業内容	H30実施状況	H30予算	R1事業	R1予算	担当課
森林整備によるCO2削減対策推進事業※<8環境価値の創出とカーボンオフセットの普及>に再掲	国が管理するオフセットクレジット制度を活用した森づくりを推進するため、県営林経営事業の間伐の一部を対象にモデル事業を実施し、制度の普及、情報提供に努める。	○J-クレジット制度の普及啓発を図るため、森林・林業関係のイベント等でパネルの掲示とパンフレットの配布を行った。	0	○J-クレジット制度の普及啓発を図るため、森林・林業関係のイベント等でパネルの掲示とパンフレットの配布する。	0	森林整備課
治山事業（森林整備保全事業計画）	国土の保全、水源のかん養、生活環境の保全等の森林のもつ公益的機能の確保が特に必要な保安林等において、国及び都道府県による治山施設の設置や機能の低下した森林の整備等を推進する。	○治山施設の整備や森林造成等により、91箇所の荒廃地の復旧・整備等を行った。	3,349,484	○治山施設や森林造成等の整備を80箇所計画	3,582,889	森林整備課
森林病虫害防除対策事業	森林資源として松林を保護し、その有する機能（二酸化炭素吸収）を確保するため、松くい虫防除及びナラ枯れ防除を行う。	○マツ薬剤散布 1,113ha ○被害木駆除 8,167m3 ○樹幹注入 1,678本	234,534	○マツ薬剤散布 1,093ha ○被害木駆除 5,800m3 ○樹幹注入 1,100本	258,982	森林整備課
秋田県水と緑の森づくり事業	地球温暖化の防止、県土の保全、水源のかん養等の公益的機能を有し、全ての県民がその恩恵を受けている森林を健全に守り育て、次代に引き継いでいくことを目的として、森林環境や公益性を重視した森づくりを推進する。	○針広混交林化：誘導伐161ha ○広葉樹再生：調査、下刈等23ha ○緩衝帯等整備：59ha ○枯れ松及びナラ林の健全化、伐採等：660ha ○ふれあいの森整備：整備12箇所	362,951	○針広混交林化：誘導伐75ha ○広葉樹林の再生：下刈等17ha ○緩衝帯等整備：除伐等110ha ○枯れ松及びナラ林の景観及び危険対策：伐採等926ha ○森林公園等ふれあいの森整備：整備15箇所	395,103	森林整備課
学校緑化推進事業（学校関係緑化コンクール）	○本事業の趣旨は次の3点です。 ・緑を愛する豊かな人間性の育成 ・勤労生産の意義の体得や奉仕の精神の養成 ・郷土を愛する心の醸成 ○本事業の中で、学校関係緑化コンクールを実施し、「学校環境緑化の部」「学校林等活動の部」の2部門で審査・表彰する。	8月17日：予備審査会 9月3日：学校緑化推進委員会審査会 9月27日：全日本学校関係緑化コンクールへの推薦 3月1日：全日本学校関係緑化コンクール審査結果通知受領 ○参加校数 ・学校林等活動の部 小学校1校、中学校1校、特別支援学校1校、 高等学校1校 計4校 ・学校環境緑化の部 小学校8校、中学校6校、特別支援学校5校 計19校 ○全日本学校関係緑化コンクール推薦校 ・学校林等活動の部 県立二ツ井高等学校（準特選） ・学校環境緑化の部 由利本荘市立大内中学校（入選）	0	8月16日：予備審査会 9月2日：学校緑化推進委員会審査会 9月25日：全日本学校関係緑化コンクールへの推薦 3月上旬：全日本学校関係緑化コンクール審査結果通知受領予定	0	教育庁 義務教育課

7 環境教育・学習の推進

事業名	事業内容	H30実施状況	H30予算	R1事業	R1予算	担当課
ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業（秋田県地球温暖化対策計画推進費）	啓発冊子を作成するなど温暖化対策の普及啓発を推進する。	パネル等を作成し、第2次秋田県地球温暖化対策推進計画等について広報することにより、県民の地球温暖化に対する意識の醸成を図る。	1,033	動画等を作成し、第2次秋田県地球温暖化対策推進計画等について広報することにより、県民の地球温暖化に対する意識の醸成を図る。	1,391	温暖化対策課
環境活動推進事業（環境大賞／こどもエコクラブ支援事業／学校環境教育支援事業／あきたの環境を考える体験事業／見てわかる温暖化防止活動事業／食品ロス削減に関する事業）	地球温暖化防止をはじめとする環境保全活動を推進するため、さまざまな主体や幅広い世代への環境教育や環境保全に係る普及啓発、活動支援等を実施する。	①環境大賞 個人又は団体が秋田県内で実践している環境保全全般に関する活動事例を募集対象とし、3つの部門で募集し、表彰した。【個人部門(1)/学校教育関係部門(1)/団体部門(2)】 ②こどもエコクラブ支援事業 活動報告集の作成・配布 ③学校環境教育支援事業 学校環境教育支援校指定・支援（6校） 北東北三県環境ワークブックの作成・配布（児童用8,040部） ④あきたの環境を考える体験事業 小学3～6年生の親子を対象に、夏休み期間中、電気やリサイクルに関連した事業所や施設の見学を実施。 ⑤見てわかる温暖化防止活動事業 12月（地球温暖化防止月間）に民放3社でCMを80回放送。 ⑥食品ロス削減に関する事業 ポスター2種×500枚、卓上三角柱1000枚を作成、配布した。年末年始の宴会シーズンに庁内、市町村、各種団体等へ3010運動を周知。	4,182	○環境大賞の表彰と紹介広報 ○こどもエコクラブ支援事業 ○学校環境教育支援事業 ○見てわかる温暖化防止活動事業 ○食品ロス削減に関する事業（セミナーの開催、ポスターの作成及び配布）	4,339	温暖化対策課
ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業（エコマイスター協議会の活動支援／あきた環境学習応援隊事業／協働による環境活動促進モデル事業／温暖化対策人材育成／環境あきた県民塾／あきたエコマイスターNEWSの発信／「環境の達人」の地域派遣）	第2次秋田県地球温暖化対策推進計画に掲げた温室効果ガスの排出削減目標を達成するため、さまざまな主体と連携し、県民総参加による取組を促進するとともに、秋田県地球温暖化防止活動推進センターの機能を強化する。	①エコマイスター協議会の活動支援 あきたエコマイスター県北、県央、県南の各地域協議会委託講座19回 ②あきた環境学習応援隊事業 あきた環境学習応援隊として17団体を登録、照会DVDを500枚作成 ③協働による環境活動促進モデル事業 2市3地域で計5回の学習会を実施、全体セミナーを開催 ④温暖化対策人材育成 地球温暖化防止活動推進員等向けの研修を実施（基礎研修3回、視察研修2回、県民向け研修2回） ⑤環境あきた県民塾 県内1カ所（北秋田市）において、環境に関する講座を9講座実施 ⑥あきたエコマイスターNEWSの発信 あきたエコマイスターニュース発行事業 7月、2月発行 ⑦「環境の達人」の地域派遣 41回派遣	10,599	①エコマイスター協議会の活動支援 ②あきた環境学習応援隊事業 ③協働による環境活動促進モデル事業 ④温暖化対策人材育成 ⑤環境あきた県民塾 ⑥あきたエコマイスターNEWSの発信 ⑦「環境の達人」の地域派遣	10,671	温暖化対策課

8 環境価値の創出とカーボンオフセットの普及

事業名	事業内容	H30実施状況	H30予算	R1事業	R1予算	担当課
環境活動推進事業 (あきたエコ&リサイクルフェスティバル) ※<1省エネルギー対策の推進><4循環型社会の形成(廃棄物の発生抑制等)>に再掲	家庭やオフィスにおける省エネ対策、エコドライブの普及などの施策を加速化し、県民総参加で温室効果ガスの削減を図る。	環境イベント「あきたエコ&リサイクルフェスティバル」をカーボンオフセットイベントとして実施し、イベントから排出されるCO2を雄勝広域森林組合のJ-VERを用いてオフセットした。	0	環境イベント「あきたエコ&リサイクルフェスティバル」をカーボンオフセットイベントとして実施。	0	温暖化対策課
ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業 (秋田県地球温暖化対策計画推進費)	本県において温室効果ガス排出量の増加が著しい民生業務部門の排出量を抑制するため、オフィスにおける省エネ対策を加速化し、温室効果ガスの削減を図る。	事業者応援！省エネ支援メニュー等説明会において、Jークレジット制度を含めた事業説明を行った。	0	事業者向け省エネ支援事業等に関する説明会において、Jークレジット制度を説明。	0	温暖化対策課
森林整備によるCO2削減対策推進事業 ※<6森林の保全・整備による二酸化炭素吸収促進>に再掲	国が管理するオフセットクレジット制度を活用した森づくりを推進するため、県営林経営事業の間伐の一部を対象にモデル事業を実施し、制度の普及、情報提供に努めます。	○Jークレジット制度の普及啓発を図るため、パンフレットの配布を行った。	0	○Jークレジット制度の普及啓発を図るため、パンフレットの配布する。	0	森林整備課